

第3期

運用報告書(全体版)

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

【2015年10月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
皆様の「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」は、2015年10月5日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年、4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		税金 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2014年4月24日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 10,682.73	% —	% —	% —	百万円 4,276
1期(2014年10月6日)	11,217	200	14.2	11,777.45	10.2	97.0	—	8,756
2期(2015年4月6日)	13,214	200	19.6	14,182.88	20.4	96.9	—	8,485
3期(2015年10月5日)	11,942	200	△ 8.1	13,111.73	△ 7.6	95.5	—	4,938

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のJPX日経インデックス400は設定日前営業日の終値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

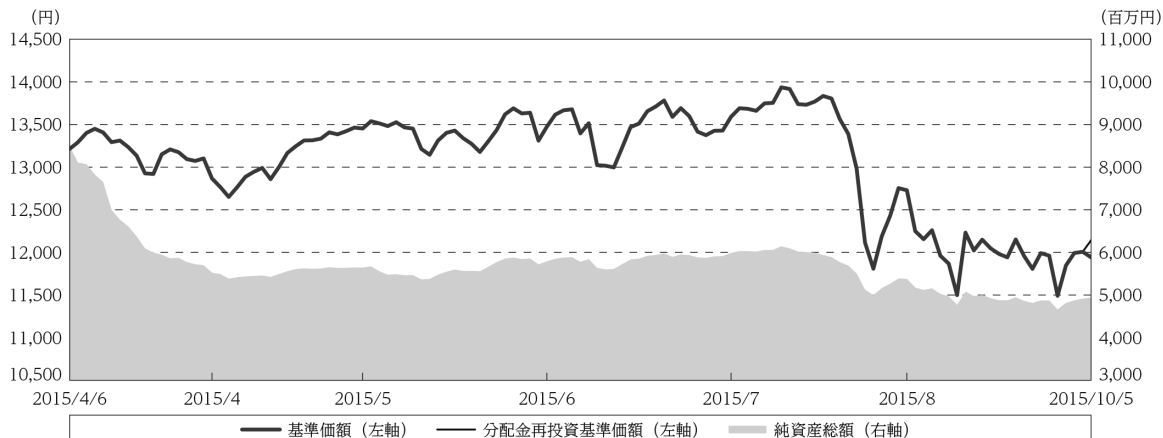
年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年4月6日	円 13,214	% —	ポイント 14,182.88	% —	% 96.9	% —
4月末	12,867	△ 2.6	14,421.55	1.7	96.9	—
5月末	13,453	1.8	15,121.12	6.6	97.3	—
6月末	13,475	2.0	14,716.19	3.8	96.9	—
7月末	13,591	2.9	14,961.66	5.5	95.6	—
8月末	12,729	△ 3.7	13,813.71	△ 2.6	94.0	—
9月末	11,847	△ 10.3	12,628.54	△ 11.0	94.8	—
(期末) 2015年10月5日	円 12,142	% △ 8.1	ポイント 13,111.73	% △ 7.6	% 95.5	% —

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年4月7日～2015年10月5日)



期首：13,214円

期末：11,942円 (既払分配金(税引前):200円)

騰落率：△ 8.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年4月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、その他製品、建設業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ジャムコ、スノーピーク、アルプス電気などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、食料品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、キュービー、いすゞ自動車、楽天などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年4月7日～2015年10月5日)

国内株式市場は、企業業績の拡大および株主還元強化に対する期待や、欧米市場に比べて割高感のないバリュエーションなどを背景に、2015年6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、7月に入ると、米国の年内利上げ観測やギリシャ支援協議に対する懸念、中国の株式市場の急落から相場の先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。8月後半から期末にかけては、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年4月7日～2015年10月5日)

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップによる調査を通じ、ROE（自己資本利益率）の改善が見込まれる割安銘柄、株主還元強化が期待される銘柄などを選別し、組入れを行ってまいりました。

新潟県関連銘柄では、立形研削盤の受注拡大が見込まれる太陽工機や割安感が高まったと判断して北越銀行、第四銀行などの組入比率を高めました。

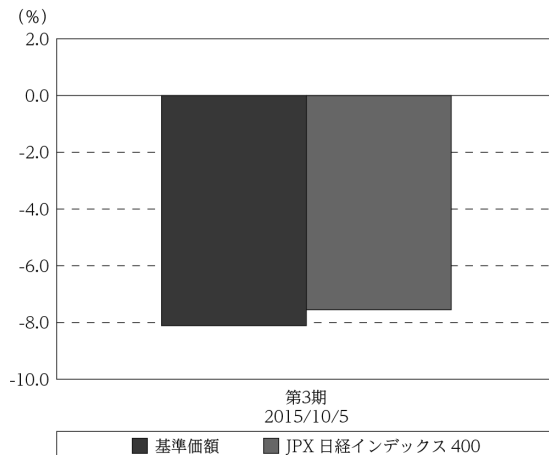
JPX日経インデックス400構成銘柄では、国内外で玩具およびゲームコンテンツの収益成長が見込まれるバンダイナムコホールディングス、株主還元強化が期待される日本電信電話などを新規に組み入れました。一方、海外における成長ポテンシャルなどを織り込んだと考えられるキューピーなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年4月7日～2015年10月5日)

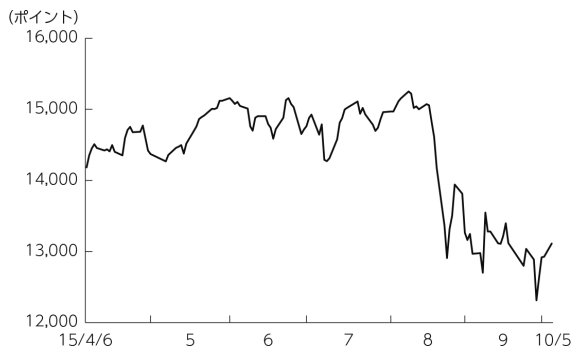
当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を0.5%下回りました。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。
 (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

JPX日経インデックス400の推移



分配金

(2015年4月7日～2015年10月5日)

毎年、4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、1万口当たり200円(税引前)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項 目	第3期
	2015年4月7日～ 2015年10月5日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.647%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	2,661

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、中国の景気動向や米国の金融政策に対する懸念などから、短期的には値動きの荒い展開になる可能性があります。ただ、企業業績の拡大基調が続くと期待されること、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、国内株式市場は再び堅調な展開に回帰すると考えております。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当面は、来年度以降も収益および配当の成長が続くと考えられる内需グロース銘柄や株価下落によって割安感が高まったと考えられる銘柄を当ファンドのコア銘柄とする方針です。一方、株価の上昇などにより、割安感が乏しくなったと判断した銘柄は売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年4月7日～2015年10月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 0.827	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.403)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.403)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	48	0.366	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(48)	(0.366)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	156	1.199	
期中の平均基準価額は、12,993円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年4月7日～2015年10月5日)

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,958	4,768,258	4,934	7,848,042
		(36)	(-)		

(注) 金額は受渡金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年4月7日～2015年10月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,616,301千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,300,219千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月7日～2015年10月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,768	百万円 2,361	% 49.5	百万円 7,848	百万円 3,278	% 41.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,175千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,139千円
(B) / (A)	45.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2015年10月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
第一建設工業	20.9	10.9	12,851	
大成建設	59	140	104,720	
田辺工業	9.7	9.2	8,491	
植木組	28	18	4,356	
大東建託	1.8	—	—	
福田組	13	13	14,690	
積水ハウス	1.3	33.2	63,561	
食料品 (4.0%)				
ブルボン	1	1	1,730	
亀田製菓	11.1	4.6	23,874	
岩塚製菓	10.1	4.9	27,734	
明治ホールディングス	5.9	13.2	122,232	
アサヒグループホールディングス	5.5	—	—	
キッコーマン	24	—	—	
キュービー	77.6	—	—	
一正蒲鉾	44.4	4.6	4,742	
サトウ食品工業	10	3	9,900	
繊維製品 (2.4%)				
東レ	78	106	113,420	
パルプ・紙 (1.0%)				
北越紀州製紙	60.3	72.7	48,709	
化学 (4.7%)				
旭化成	99	—	—	
日本曹達	4	—	—	
東ソー	5	—	—	
日本ゼオン	2	—	—	
ポラテクノ	30.6	12.8	9,856	
花王	43.2	21	116,823	
富士フイルムホールディングス	46.6	11.6	52,002	
J C U	7.4	—	—	
有沢製作所	140.6	57.7	42,871	
ユニ・チャーム	41.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
医薬品 (5.7%)				
アステラス製薬	90	—	—	
塩野義製薬	12.2	18.2	79,807	
中外製薬	6	—	—	
科研製薬	—	7.8	74,958	
小野薬品工業	4.1	5.3	79,129	
参天製薬	69.5	21	34,419	
ゴム製品 (-%)				
東洋ゴム工業	4	—	—	
鉄鋼 (0.3%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	12	—	—	
北越メタル	163	47	13,113	
非鉄金属 (-%)				
三井金属鉱業	20	—	—	
平河ヒューテック	43	—	—	
金属製品 (0.3%)				
コロナ	6.7	3.7	4,095	
ダイニチ工業	36.1	17.3	12,525	
機械 (3.0%)				
太陽工機	84.1	83.6	112,442	
ユニオンツール	10	1.6	4,780	
北越工業	85.4	30.3	24,603	
ダイキン工業	1.7	—	—	
ホンザキ電機	7	—	—	
イーグル工業	13.6	—	—	
I H I	35	—	—	
電気機器 (8.2%)				
ミネベア	121	—	—	
東芝	176	—	—	
日本電産	1.3	14.8	125,992	
富士通	334	—	—	
パナソニック	21.8	—	—	
T D K	18.9	—	—	
アルプス電気	61.5	38.6	138,574	

JPX 日経 400 プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京写	161	—	—	
キーエンス	1	—	—	
シスメックス	28.4	—	—	
ツインバード工業	148	46	15,042	
富士通フロンテック	1.9	—	—	
カシオ計算機	—	11.5	26,565	
ファナック	7	—	—	
村田製作所	—	4.8	79,368	
小糸製作所	3	—	—	
輸送用機器 (9.1%)				
日産自動車	17	—	—	
いすゞ自動車	34.9	—	—	
トヨタ自動車	29.8	16.1	116,660	
富士重工業	5.5	25.3	113,116	
ヤマハ発動機	18.6	—	—	
日本精機	26	23	56,120	
ジャムコ	49.7	28.4	141,432	
その他製品 (4.5%)				
スノーピーク	7.6	5	17,850	
パンダイナムコホールディングス	—	50.3	146,624	
遠藤製作所	58.6	105.9	50,196	
電気・ガス業 (0.0%)				
電源開発	5.6	—	—	
北陸瓦斯	1	1	276	
陸運業 (4.9%)				
東武鉄道	12	—	—	
新潟交通	—	1	192	
東日本旅客鉄道	17	13	136,565	
東海旅客鉄道	8.7	—	—	
山九	—	160	94,720	
海運業 (0.0%)				
佐渡汽船	0.2	0.2	58	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
リンコーコーポレーション	52	47	7,426	
情報・通信業 (14.8%)				
ネクソン	—	35.6	58,668	
ティーガイア	—	64.3	115,418	
伊藤忠テクノソリューションズ	11.6	—	—	
大塚商会	9.2	21.4	126,688	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新潟放送	11.2	6.2	4,247	
日本電信電話	—	30.5	128,740	
KDD I	6.9	51.9	139,325	
GMOインターネット	—	78.4	124,028	
コナミホールディングス	21	—	—	
卸売業 (—%)				
三菱商事	18	—	—	
小売業 (4.7%)				
ハードオフコーポレーション	45.4	42.8	67,538	
オーシャンシステム	7.9	4.9	4,351	
クスリのアオキ	14	15.9	104,463	
トップカルチャー	41.1	9.2	4,655	
コメリ	14.2	3.7	9,612	
アクシアル リテイリング	28.4	2.9	11,455	
アークランドサカモト	9.9	6.9	17,940	
銀行業 (10.9%)				
あおぞら銀行	295	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	310	167.4	125,248	
三井住友トラスト・ホールディングス	103	153	68,773	
三井住友フィナンシャルグループ	26	23.1	109,332	
第四銀行	123	165	91,740	
北越銀行	420	413	99,120	
大光銀行	85	80	18,000	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
大和証券グループ本社	8	—	—	
野村ホールディングス	—	93.9	67,044	
保険業 (4.0%)				
第一生命保険	—	46.3	89,914	
東京海上ホールディングス	29	22.2	99,900	
不動産業 (0.3%)				
東急不動産ホールディングス	—	17.3	13,978	
住友不動産	4	—	—	
サービス業 (11.2%)				
テンブホールディングス	2	23	129,720	
エムスリー	55.1	37.9	90,088	
電通	—	4	25,400	
セコム上信越	0.1	0.1	345	
オリエンタルランド	26.5	—	—	
キタック	61.1	29.9	8,192	

JPX 日経 400 プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	22.4	—	—
楽天	102.6	26.6	43,171
リロ・ホールディング	22.5	11	134,640
エイチ・アイ・エス	39.6	9.1	36,764
三協フロンテア	32	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオンディライト	—	17	57,970
合 計	株 数 ・ 金 額	5,019	4,715,693
	銘柄数<比率>	110	<95.5%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年10月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,715,693	88.2
コール・ローン等、その他	630,742	11.8
投資信託財産総額	5,346,435	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月5日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,346,435,780
コール・ローン等	366,451,622
株式(評価額)	4,715,693,730
未収入金	238,475,928
未収配当金	25,814,400
未収利息	100
(B) 負債	407,956,837
未払金	267,350,291
未払収益分配金	82,704,315
未払解約金	10,716,172
未払信託報酬	46,881,697
その他未払費用	304,362
(C) 純資産総額(A-B)	4,938,478,943
元本	4,135,215,785
次期繰越損益金	803,263,158
(D) 受益権総口数	4,135,215,785口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,942円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,194円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,421,635,453円、期中追加設定元本額は890,762,824円、期中一部解約元本額は3,177,182,492円です。

○損益の状況 (2015年4月7日～2015年10月5日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	34,316,748
受取配当金	34,298,817
受取利息	13,449
その他収益金	4,482
(B) 有価証券売買損益	△408,549,004
売買益	344,781,945
売買損	△753,330,949
(C) 信託報酬等	△47,186,059
(D) 当期損益金(A+B+C)	△421,418,315
(E) 前期繰越損益金	928,559,723
(F) 追加信託差損益金	378,826,065
(配当等相当額)	(254,685,042)
(売買損益相当額)	(124,141,023)
(G) 計(D+E+F)	885,967,473
(H) 収益分配金	△82,704,315
次期繰越損益金(G+H)	803,263,158
追加信託差損益金	378,826,065
(配当等相当額)	(254,685,042)
(売買損益相当額)	(124,141,023)
分配準備積立金	845,855,408
繰越損益金	△421,418,315

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	254,685,042円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	928,559,723円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,183,244,765円
分配対象収益(1万口当たり)	2,861円
分配金額	82,704,315円
分配金額(1万口当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	200円
支払開始日	2015年10月9日 (金) までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。